

人間の安全保障の新たな地平

— 災害とジェンダー —

猪口邦子

1. 国家安全保障と人間の安全保障

従来、安全保障とは、国家安全保障 (national security) を当然のように意味してきた。しかし、国家という単位では平和や安全保障が保たれているとしても、人間のレベルにおいて、平和で安全な状況の欠落が広範かつ構造的に見られる場合、その問題をいかに概念化するかは、国際政治学や平和研究の長年の課題であった。国家安全保障に対して、これを人間の安全保障 (human security) として概念化することにより、その欠落を個別の問題としてのみでなく、構造的な問題としても焦点を当てやすくなり、飢餓、貧困、災害、環境破壊、抑圧など多様な脅威に苦しむ人間社会をよりの確に分析できるようになった。また、多様な脅威の発生や未解決を指摘することは学術の使命にほかならない。言うまでもなく、人間の安全保障には、まずは国際の平和が前提となるが、国家安全保障があっても、人間の安全保障があるとは限らない¹⁾。

人間の安全保障の概念が従来から示唆する典型的な事例は、例えば、途上国において、内戦が終結しても、食料不足や医療不在などによる大量死、難民や避難民の生存の危機、また弾圧や抑圧の恐怖の残存という場合であろう。このことは、人間の安全保障の考えを主流化した国際機関が、UNDP (国連開発計画) であるこ

とからも理解されよう。UNDPの1994年版の『人間開発報告書』は「人間の安全保障という新しい考え方」が必要であると訴え、原爆投下から50年たった今、核の安全保障ばかりでなく、人間の生活や尊厳にかかわる考え方が21世紀社会に大変革をもたらすと提起した。その基本認識は、安全保障観を領土的安全保障に限定するのではなく、持続可能な人間開発 (human development) に基づく視点の強化にある。その視座は、1995年にデンマークで開催された国連社会開発サミットの事実上の支柱を成し、やがて貧困撲滅、人間開発、エンパワーメント、民主化支援、和解と軍縮プロセスなど、具体的な政策力学に発展していった。乳幼児死亡率や貧困率の低減を目指すミレニアム開発目標 (MDGs) はまさに人間の安全保障の考えに基づく優れた政策推進手法と言えよう²⁾。

2. ジェンダーと人間の安全保障

2000年の国連ミレニアム・サミットへの国連事務総長の「ミレニアム報告」や独立委員会の「人間の安全保障委員会」の報告書は、グローバリゼーションが経済発展をもたらす一方で、犯罪、麻薬、テロ、公害、疾病、武器、難民などの問題の深刻化も指摘し、「欠乏からの自由」と「恐怖からの自由」という人間の安全保障の必要性をより広く地球的な概念として示した。さらに最近では、「尊厳をもって生きる自由」

という表現も付加されることが多い。人間の安全保障の対象となる脅威は、貧困、自然災害、環境劣化、気候変動、栄養不足、麻薬、人身売買など広がりつつあり、また多様化している。そのような思想的深化の文脈において、2011年東日本大震災の苦難に直面する日本からは、地震・津波・原子力災害からの安全という視座を、人間の安全保障の討議に加えていく必要がある。

人間の安全保障の思想的発展は、国際機関や各国政府の政策の力点に影響を及ぼしてきたが、さらなる深化や注意が必要である。すなわち、人間重視という一般的立場のみならず、とりわけ脆弱な立場にある人間の、安全保障に着目する必要がある。例えば、内戦が終結したばかりの貧しい途上国の農村に住む地雷で障害を負った女兒という場合、中心—周辺モデルで表現するならば、ポストコンフリクトの貧困国という周辺性、都市—農村関係における周辺性、地雷犠牲者という周辺性、女性・女兒という周辺性など多重周辺性の奥にて、いかに欠乏からも、恐怖からも、尊厳の喪失からも自由であるか、という焦点の当て方が重要である。人間の安全保障が欠落している場合の、とりわけ女性・女兒という人間に、幾重にも折り重なる非平和的状况という視点である。これは「人間の安全保障とジェンダー」の視点であるが、類似の着眼としては、例えば、「人間の安全保障



PROFILE

猪口邦子
(いのぐち くにこ)
日本学術会議第一部会員・参議院議員、
エール大学大学院政治学博士号 (Ph.
D.)、元ジュネーブ軍縮会議日本政府代
表部特命全権大使、元少子化・男女
共同参画大臣
専門：政治学

と子ども」、「人間の安全保障と障害者」、「人間の安全保障と高齢者」などがあるろう。

3. 女性・女兒と災害

東日本大震災の被害と復興をジェンダーの観点から再検討することは、人間の安全保障の今後の理論と実践における女性と女兒への認識の強化につながるかもしれない³。

東日本大震災は、2011年3月11日14時46分頃、三陸沖（牡鹿半島の東南東130 km付近）の深さ24 kmを震源としてマグニチュード9.0の規模で発生し、それによる巨大津波は、岩手県宮古市付近では38.9 mにも達し、1896年の明治三陸地震を超えるものであった。人的被害は死者15,424名、行方不明者7,931名、負傷者5,367名、避難者845,327名（いずれも6月13日時点）の規模であり、被害額はGDP比3.4%～5.3%と言われる。1995年1月17日の阪神・淡路大震災（マグニチュード7.3）の死者は6,434名、1923年9月1日の関東大震災（マグニチュード7.9）の死者・行方不明者は105,385名であった。東日本大震災では、福島第一原子力発電所

が巨大津波の影響で全交流電源喪失に陥り、炉心溶融や水素爆発の事態が発生して被曝問題が生じるなど、複合多重災害の様相を呈している。

東北三県の被災地は高齢化進行地域であり、特に高齢女性の犠牲が多かったと言えよう。1995年の阪神・淡路大震災でも女性の死者は男性より36%多く、高齢女性の犠牲が目立った。東日本大震災の発生から一ヵ月後の4月11日時点で検死を終えた13,135人のうち、性別不詳者(全体の0.97%で128人)と年齢不詳者(全体の14.5%で1899人)を除くと、女性の死亡者は全体の54.1%であった。10歳未満の死亡者のうち女児は51.1%、20歳未満の死亡者のうち女児・女性は51.0%であり、60歳以上の死亡者のうち女性の割合は52.9%、70歳以上の死亡者のうち女性の割合は55.4%であり、未成年と60歳以上のすべての年齢階層において女性の犠牲者の割合が多いことがわかる。10歳未満では女児の人口割合は48.8%と男児に対して少ないにもかかわらず、死亡率が高いことについては、人間の安全保障の概念との関連で指摘しておきたい。同様のことが20歳未満人口構造と女性・女児の災害死亡率について指摘できる。他方で80歳以上の年齢層では、平均寿命の差で女性の人口割合が多く、女性の死亡者数(1,292人)は男性(607人)の2倍強であった⁴。

海外の事例では、女性は地震で避難所に逃げ

込んでも、家族の安否や家事を心配して自宅に早く戻る傾向があり、時間差で来襲する津波の犠牲者になりやすいことが指摘されてきた。高齢化する社会では女性はケアテーカーである割合が高く、災害時の避難方法など防災訓練の中心を成す必要がある。また避難先では、自ら被災しながらも女性は引き続きケアテーカーである場合が多く、女性特有のニーズ等への支援や福祉的機能をもつ福祉室などの必要性が改めて現場で指摘されている。政府は2008年、男女共同参画の視点を取り入れた防災計画を決定しているが、2011年の大震災では、弱い立場の両極の年齢階層において女性の災害死亡率が高かった事実に注目する必要がある。また避難所等では、女性に対する暴力を防ぐための体制が女性警察官の活用も含め急務であり、女性専用スペースの設置も必要である。女性や子どもはひとりでトイレにいかないように注意喚起する貼紙も被災現場では見られる。妊産婦や乳幼児の優先的支援の必要性は言うまでもない。今後、防災計画における女性・女児の位置づけの抜本的強化の必要性を指摘しておきたい。

復興過程においては、女性の雇用と起業を重視すべきだが、保育所機能等の回復が遅れると就業できない女性も増え、女性の貧困化が進みかねない。また災害の犠牲で一人親家庭が増える傾向があり、経済的困窮のなかで女子の就学機会の低減が生じないように留意しなければな

らない。災害で壊れたコミュニティーを立て直すには実践的な問題解決力が必要であり、女性はコミュニティー・ビジネス等で地域再生を率先する原動力にもなりうる。被災地における復興・復旧の第一歩は人間の復興にあり、また被災地における人間の安全保障の本質も人間の復興にあるが、それは人間としての女性の復興を包含するプロセスでなければならない。

.....
注

- 1 人間の安全保障の概念については、UNDP, *Human Development Report*, 1994. Commission on Human Security, *Human Security Now*, (『安全保障の今日的課題、人間の安全保障委員会報告書』朝日新聞社, 2003). Ogata, Sadako, "State security---Human Security," UN Public Lectures, UN House, Tokyo, 2011. 神輿隆博「日本の人間の安全保障とその外交的実践」『国際公共政策研究』13(1), 2008, 39-52頁. 福島安紀子「人間の安全保障」千倉書房, 2010. 大久保史郎『グローバリゼーションと人間の安全保障』日本評論社, 2007. 栗栖薫子「人間の安全保障」『新しい安全保障』論の視座(赤根谷達雄、落合浩太郎編著, 亜紀書房, 2007). 武者小路公秀「人間の安全保障と人権との相補性」『平和研究』30号, 2005, 1~20頁.
- 2 United Nations Millennium Declaration 55/2, 2000. 上田秀明「人間の安全保障の発展」京都産業大学法学会『産大法学』44(2), 2010, 650-629頁.
- 3 災害と女性の観点からの研究の例として、Elaine Enarson and P.G. Dhar Chakrabarti eds., *Women, Gender and Disaster: Global Issues and Initiatives*, Sage, 2009.
- 4 警察庁「東北地方太平洋沖地震による死者の死因等について(3/11~4/11)」、総務省「住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数(平成22年3月31日現在)」から計算した。